

## 1次調査対象地の抽出条件案について

### (1) 1次調査対象地抽出条件の設定

1次調査対象地は、岩手県全域から以下に示す抽出条件を満足する箇所とする。  
ただし、別表に示す規制区域を立地回避区域として設定することとする。

- ① おおむね 30～50ha の敷地面積が確保できる箇所
- ② おおむね 130～200 万 m<sup>3</sup> の埋立容量が確保できる箇所
- ③ 施工面や管理面から、谷筋勾配が緩やか（道路勾配を 6～8%程度以下とする）で、かつ両側の斜面勾配がおおむね 1：1.5 以上を有している沢地形もしくは平地の箇所、または開発済みであつて処分場として適すると考えられる箇所
- ④ アクセス用道路が容易に確保できるように、既存道路の沿線若しくは近隣に位置する箇所（2 km 未満）
- ⑤ 住宅地が近接していない箇所（最寄住居まで 300m以上または遮断緑地帯 100m以上）

### (2) 1次調査対象地抽出方法

国土地理院発行の 1/25,000 地形図を用いて、抽出条件を満足する箇所をできるだけ多く抽出する。

(別表)

規制区域（立地回避区域）

大区分	地域区分	関連法規制等	指定の主旨
自然環境保全	自然環境保全地域	自然環境保全法	自然環境を保全することが特に必要な区域等の自然環境の適正な保全を総合的に推進
	自然公園地域	自然公園法	優れた自然の風景地を保護するとともに利用増進
	鳥獣保護区特別保護地区	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区：鳥獣の種類その他鳥獣の生息の状況を勘案して環境大臣、又は知事が指定 特別保護地区：鳥獣保護区の区域内で鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護
	環境緑地保全地域	岩手県自然環境保全条例	市街地等にある樹林地、水辺地等、自然環境を保全することにより、地域の良好な生活環境の維持に資する地域
土地利用計画	保安林	森林法	森林の適切な保全と森林施業を確保する森林
	国有林	国有林野の管理経営に関する法律	
	農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律	農業振興を図ることが必要な地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずる。
	漁港区域	漁港漁場整備法	漁港漁場整備事業を総合的かつ計画的に推進すし、及び漁港の維持管理を適正にし、豊かで住みよい漁村の振興に資する区域
	海岸保全区域	海岸法	防護すべき海岸に係る一定の区域を都道府県知事が指定し、海岸管理者が管理する。
	河川区域	河川法	河川の災害防止、適正利用及び河川環境の整備・保全
	港湾区域	港湾法	交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため、環境の保全に配慮しつつ、港湾の秩序ある整備と適正な運営を図る
	港湾隣接地域	港湾法	港湾区域及び港湾施設を良好な状態に維持、保全し、港湾機能を十分発揮させるために、港湾区域に隣接する背後地において、港湾管理者が指定した陸域
	用途地域	都市計画法	さまざまな用途形態の建築物が無秩序に混在することによって生ずる騒音・悪臭・日照阻害等を防止する区域
	市街化区域	都市計画法	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図る区域
	風致地区	都市計画法	都市内における良好な自然的景観を維持し、樹林地等緑の保全を図るための区域
防災	地すべり防止区域	地すべり等防止法	地すべりによる被害の除去、又は軽減
	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命の保護
	砂防指定地	砂防法	砂防設備が必要な土地又は一定の行為の制限を行う土地
その他	伝統的建造物群保存地区	文化財保護法	伝統的建造物群及びこれと一体をなしてその価値を形成している環境を保存する区域
	史跡名勝天然記念物	文化財保護法	史跡名勝天然記念物の保存
	埋蔵文化財包蔵地	文化財保護法	文化財を保存し、かつその活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界的文化の進歩に貢献
	重要文化財的景観	文化財保護法	地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で、文化的景観の中でも特に重要なもの